

今後の財政収支見通しについて (令和4年8月試算結果)

総務・企画・公室常任委員会 資料1
令和4年(2022年)9月14日
総務部 財政課

1 収支見通し等の状況

(1) 収支見通しの状況

(億円)

ベースラインケース		R4予算 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)
歳入	県税	1,768	1,806	1,823	1,849	1,870	1,888	1,904	1,916	1,926
	地方交付税	1,310	1,200	1,210	1,170	1,210	1,140	1,180	1,140	1,170
	県債(行革債除く)	544	650	659	645	588	570	562	561	547
	臨財債	120	115	109	108	107	107	107	106	102
	その他	2,622	2,224	2,201	2,256	2,097	2,078	2,066	2,044	2,020
	計 A	6,244	5,880	5,893	5,920	5,765	5,676	5,712	5,661	5,663
歳出	義務的経費	3,126	3,075	3,110	3,036	3,074	3,041	3,094	3,086	3,141
	人件費	1,690	1,643	1,689	1,621	1,670	1,623	1,660	1,616	1,655
	扶助費	649	656	673	691	710	729	750	772	795
	公債費	787	776	748	724	694	689	684	698	691
	投資的経費	787	977	992	970	823	819	810	810	796
その他	2,527	2,026	2,009	2,051	1,992	1,968	1,939	1,922	1,915	
	計 B	6,440	6,078	6,111	6,057	5,889	5,828	5,843	5,818	5,852
財源不足額 A-B C		▲ 196	▲ 198	▲ 218	▲ 137	▲ 124	▲ 152	▲ 131	▲ 157	▲ 189
(参考) 一般財源総額 ※		3,448	3,374	3,398	3,386	3,450	3,402	3,460	3,431	3,470

成長実現ケース		R4予算 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)
歳入	県税	1,768	1,806	1,863	1,930	2,000	2,065	2,132	2,199	2,266
	地方交付税	1,310	1,200	1,160	1,090	1,120	1,020	1,040	970	970
	県債(行革債除く)	544	651	661	648	591	573	566	565	552
	臨財債	120	116	111	111	110	110	111	110	107
	その他	2,622	2,223	2,219	2,298	2,161	2,164	2,176	2,184	2,188
	計 A	6,244	5,880	5,903	5,966	5,872	5,822	5,914	5,918	5,976
歳出	義務的経費	3,126	3,075	3,110	3,036	3,075	3,045	3,109	3,112	3,184
	人件費	1,690	1,643	1,689	1,621	1,670	1,623	1,660	1,616	1,655
	扶助費	649	656	673	691	710	729	750	772	795
	公債費	787	776	748	724	695	693	699	724	734
	投資的経費	787	977	992	970	823	819	810	810	796
その他	2,527	2,026	2,023	2,080	2,038	2,031	2,020	2,022	2,036	
	計 B	6,440	6,078	6,125	6,086	5,936	5,895	5,939	5,944	6,016
財源不足額 A-B C		▲ 196	▲ 198	▲ 222	▲ 120	▲ 64	▲ 73	▲ 25	▲ 26	▲ 40
(参考) 一般財源総額 ※		3,448	3,375	3,395	3,403	3,511	3,486	3,583	3,589	3,663

※ 県税、交付税、譲与税、特例交付金、臨財債、地方消費税清算金の歳入合計から歳出の地方消費税清算金、税交付金を控除した額

(2) 財源不足の状況

(億円)

	R4予算 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)
ベースラインケース	▲ 196	▲ 198	▲ 218	▲ 137	▲ 124	▲ 152	▲ 131	▲ 157	▲ 189
※再掲 (累計)		(▲ 198)	(▲ 416)	(▲ 553)	(▲ 677)	(▲ 829)	(▲ 960)	(▲ 1,117)	(▲ 1,306)
成長実現ケース	▲ 196	▲ 198	▲ 222	▲ 120	▲ 64	▲ 73	▲ 25	▲ 26	▲ 40
※再掲 (累計)		(▲ 198)	(▲ 420)	(▲ 540)	(▲ 604)	(▲ 677)	(▲ 702)	(▲ 728)	(▲ 768)
中間値 ①	▲ 196	▲ 198	▲ 220	▲ 129	▲ 94	▲ 113	▲ 78	▲ 92	▲ 115
(累計)		(▲ 198)	(▲ 418)	(▲ 547)	(▲ 641)	(▲ 754)	(▲ 832)	(▲ 924)	(▲ 1,039)

前回試算(R4.2月)中間値②	▲ 205	▲ 227	▲ 142	▲ 95
(累計)	(▲ 205)	(▲ 432)	(▲ 574)	(▲ 669)
比較 ①-②	7	7	13	1
(累計)	(7)	(14)	(27)	(28)

2 収支見通しのポイント

(1) 概要

- ・ 収支見通しの試算期間を令和12年度まで **4年間延長**
- ・ 令和4年度当初予算を基本に、7月に公表された内閣府の「中長期の経済財政に関する試算（以下、内閣府試算）」や前回試算（令和4年2月）以降の状況変化等を反映
- ・ 期間中の財源不足額は、累計で **1,039億円**（中間値で算出）
 うち令和5年度～令和8年度 **641億円**（前回試算から**28億円縮小**^{※1}）
 令和9年度～令和12年度 **398億円**

※1 内閣府試算の結果や、直近の県税収入の動向、普通交付税の算定結果等を踏まえ、全体として一般財源総額が増加

(2) 基金残高の状況

- ・ 県債（行革債）を最大限活用しても、**新たな収支改善の取組を行わない場合**、財源調整的な基金が枯渇する可能性

(億円)

		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
財源不足		▲ 196	▲ 198	▲ 220	▲ 129	▲ 94	▲ 113	▲ 78	▲ 92	▲ 115
対応	行革債	45	20	20	20	20	10	10	10	10
	基金	151	178	200	109	74	103	68	82	105
基金残高	期首	517	374	226	56	▲ 23	▲ 67	▲ 140	▲ 178	▲ 230
	取崩	注2 173	178	200	109	74	103	68	82	105
	積戻	30	30	30	30	30	30	30	30	30
	期末	374	226	56	▲ 23	▲ 67	▲ 140	▲ 178	▲ 230	▲ 305
県債残高(臨財債除く)注1		注2 6,901	7,000	7,120	7,250	7,340	7,420	7,510	7,600	7,680

注1 令和5年度以降の県債残高は概算額

注2 7月補正予算反映後

3 財源不足等への対応に関する基本的な考え方

- ・ 今後も県財政の持続性を確保しながら、「基本構想」の推進をはじめ、県民福祉の向上や滋賀の将来の発展に必要な施策や投資を適時適切に実施していくため、財源不足の縮減に向けた収支改善の取組^{※2}のほか、必要な対策を検討、実施する
- ・ 具体的には、次期「行政経営方針」の計画期間中（R5～R8）においては、基金や県債（行革債）を最大限活用しながら、現在の同方針（R1～R4）と同規模程度（100億円（25億円/年）規模）の取組により、「財政調整基金」の残高を安定的に確保することを目指すほか、長期的な公債費の増加を見据えた対策を検討する

※2 収支改善の取組の検討方針

<歳入確保>

基幹的な歳入である県税や地方交付税の安定確保はもとより、モーターボート競走事業の一般会計への安定的な繰出継続、県有資産の売却・利活用、国庫支出金や外部資金、寄附やネーミングライツ等の自主財源の確保に引き続き努める

<歳出見直し>

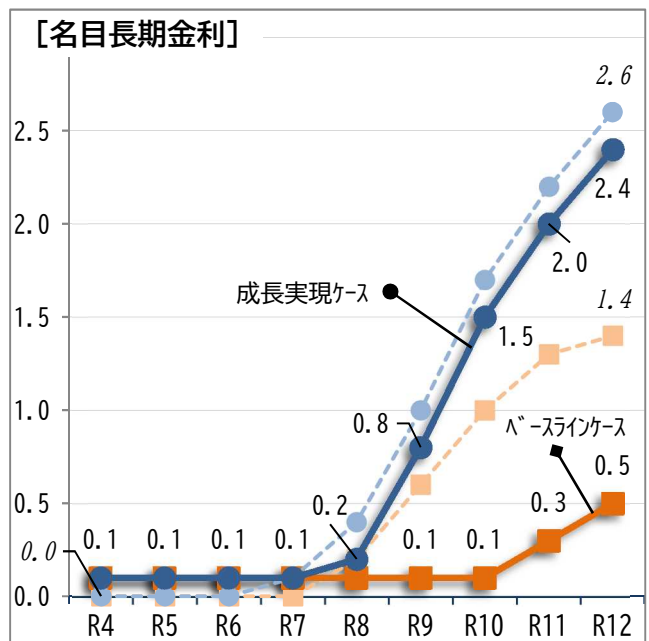
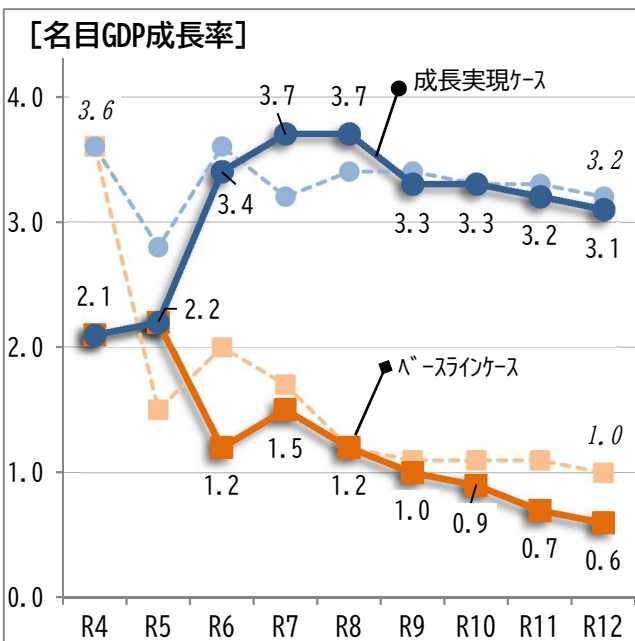
多額の歳出不用が生じていることを踏まえ、改めて不用額の縮減を図るとともに、積極的なデジタル技術の活用や事業継続の見極めなどによる見直しを図る

○財政収支見通しの試算の前提条件

全体	<ul style="list-style-type: none"> ●財政収支見通しの期間は、令和5年度(2023年度)から令和12年度(2030年度)までの期間 ●令和4年7月の内閣府試算に合わせ、「ベースラインケース」と「成長実現ケース」の2つのケースで試算 ●以下の個別試算している項目以外は、令和4年度当初予算を基本に計上(コロナ対策関連は控除) 																											
歳入	<p>●令和4年度の税収をベースに内閣府試算の名目GDP成長率(下記)を踏まえ、本県の状況を一定反映するため、名目GDP成長率×弾性値(県税収の伸びを県内総生産の伸びで除した値(法人二税1.013、その他0.995))により試算</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名目GDP成長率</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> <th>R12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ベースライン</td> <td>2.2%</td> <td>1.2%</td> <td>1.5%</td> <td>1.2%</td> <td>1.0%</td> <td>0.9%</td> <td>0.7%</td> <td>0.6%</td> </tr> <tr> <td>成長実現</td> <td>2.2%</td> <td>3.4%</td> <td>3.7%</td> <td>3.7%</td> <td>3.3%</td> <td>3.3%</td> <td>3.2%</td> <td>3.1%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※試算時点で判明している税制改正の影響を見込んで試算 ※譲与税・地方消費税清算金・税交付金については、税の動向に合わせて変動させている。</p>	名目GDP成長率	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	ベースライン	2.2%	1.2%	1.5%	1.2%	1.0%	0.9%	0.7%	0.6%	成長実現	2.2%	3.4%	3.7%	3.7%	3.3%	3.3%	3.2%	3.1%
	名目GDP成長率	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12																			
	ベースライン	2.2%	1.2%	1.5%	1.2%	1.0%	0.9%	0.7%	0.6%																			
成長実現	2.2%	3.4%	3.7%	3.7%	3.3%	3.3%	3.2%	3.1%																				
<p>●R4.7の算定結果をベースに次の条件により試算 (需要) 事業費補正・公債費は、県債の借入実績や推計を基に個別に試算 その他の費目は、内閣府試算の地方歳出総額の伸び率(下記)等を基に試算</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地方歳出総額の伸び率</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> <th>R12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ベースライン</td> <td>0.8%</td> <td>3.0%</td> <td>0.7%</td> <td>▲1.4%</td> <td>0.7%</td> <td>0.6%</td> <td>0.4%</td> <td>0.5%</td> </tr> <tr> <td>成長実現</td> <td>0.8%</td> <td>1.7%</td> <td>2.2%</td> <td>2.5%</td> <td>2.6%</td> <td>2.6%</td> <td>2.8%</td> <td>2.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(収入) 県税の伸び率を基に試算 ※県税等(法人二税等)との算定の差は、後年度に精算が発生するものとして計上</p>	地方歳出総額の伸び率	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	ベースライン	0.8%	3.0%	0.7%	▲1.4%	0.7%	0.6%	0.4%	0.5%	成長実現	0.8%	1.7%	2.2%	2.5%	2.6%	2.6%	2.8%	2.8%	
地方歳出総額の伸び率	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12																				
ベースライン	0.8%	3.0%	0.7%	▲1.4%	0.7%	0.6%	0.4%	0.5%																				
成長実現	0.8%	1.7%	2.2%	2.5%	2.6%	2.6%	2.8%	2.8%																				
<p>●大規模事業など歳出を個別に積算しているものの財源は、現在の国庫補助制度や地方債制度等を踏まえ、歳出に合わせて個々に積算し、その他は令和4年度当初予算と同額として試算 ●臨時財政対策債は、既往債に係る償還分について試算</p>																												
歳出	<p>●令和4年度当初予算をベースに、今後の年齢構成の変動等を勘案して積算 ※国スポ等では、組織体制について、一定の増員を反映(開催年100人程度) 人事委員会勧告の内容は、直近(令和3年)まで反映 定年引上げ(地方公務員法の一部を改正する法律(令和3年法律第63号))の影響を反映</p>																											
	<p>●現時点で判明している情報を基に、年度間の金額の変動が大きい大規模事業を抽出し、個別に所要見込額を積算</p>																											
	<p>●令和4年度当初予算をベースに、過去の伸び率や今後の人口動態等を基に個別に所要見込額を積算</p>																											
	<p>●既往債の償還予定額や今後の投資的経費の見込みを踏まえて所要額を試算 (今後発行する県債の金利は、内閣府試算の名目長期金利等を基に国債と県債の金利差(+0.2%)を考慮して借入先別に設定)</p>																											

○内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」(令和4年7月公表)

「中長期の経済財政に関する試算」(令和4年7月)では、前回(令和4年1月)試算後の経済・財政の動向を反映し、内閣府年央試算や足元の経済トレンド等を元に、成長実現コースとベースラインケースの2つのケースで比較考量
※グラフ中の破線は前回事(R4.1月試算)



財政収支見通し（R4.8試算）における大規模事業等の状況

1 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会関係

（単位：億円）

施設名・事業名	前回 (R4.2)	今回 (R4.8)		備 考	
	想定事業費 (全体)	想定事業費 (全体)	うち R5～R8		うち R9～R12
（仮称）彦根総合運動公園	213	213	13	0	※H26～R4：200億円
滋賀アリーナ（施設整備）	93	95	19	19	※H26～R4：27億円、 R9～R18：47億円（PFI方式による実施のためR18まで）
関西みらいローイングセンター	10	10	0	0	管理棟・艇庫改築、コース改修 ※H30～R3：10億円
長浜バイオ大学ドーム	4	4	0	0	人工芝張替 等 ※H29～R元：4億円
ウカルちゃんアリーナ（解体）	6	6	0	6	
OSPホッケースタジアム	4	4	0	0	人工芝張替、散水設備改修 等 ※H30～R元：4億円
プール（施設整備）	56	56	8	10	（PFI方式等による事業実施） 草津市への補助見込額 整備費（103億円）×2/3（飛び込み10/10） ※H30～R4：4億円、R9～R26：44億円 ※草津市において、国庫を活用。
柳ヶ崎ヨットハーバー	2	2	2	0	艇庫の再整備 等
市町競技施設整備費補助金	19	19	6	0	先催県の平均額で試算（各施設の改修等の規模が明らかになれば修正） ※H29～R4：13億円
開催経費 （開閉会式、市町運営支援等）	67	67	61	0	平成15年度から平成21年度までの先催県の平均額で試算 ※H26～R4：6億円
競技力向上対策費	36	36	15	0	先催県の状況を踏まえた所要見込額 ※H26～R4：21億円
大会に向けた人員体制整備	15	15	11	0	先催県の平均的な体制で試算 ※R4の本県の体制（56人） → 開催年（100人程度） H30～R4：4億円
希望が丘文化公園大規模改修	20	20	0	0	陸上競技場改修、球技場人工芝化、スポーツ会館改修 等 ※H30～R4：20億円
計	545	547	135	35	

2 その他の主な大規模事業等について

（単位：億円）

施設名・事業名	前回 (R4.2)	今回 (R4.8)		備 考		
	想定事業費 (全体)	想定事業費 (全体)	うち R5～R8		うち R9～R12	
高等専門学校整備	100	100	25	22	全国の類似高専の平均値等による所要見込額 施設整備 ※別途運営費要（R9～：9億円程度/年）	
びわ湖ホール大規模改修	64	64	51	1	舞台照明・音響および特定天井改修、アメニティ機能向上、老朽化対策 等 ※R元～R4：12億円 R9：1億円	
琵琶湖文化館移転新築	69	73	72	0	（PFI方式による事業実施） 最近の博物館の事例から算出	
プール（運営費）	年間2億円 程度	年間2億円 程度	6	8	（PFI方式による事業実施） 草津市への補助見込額 運営費（3.1億円/年）×2/3（飛び込み10/10）	
衛生科学センター改築	18	18	0	17	（PFI方式による事業実施を想定） 施設建替	
近江学園（施設整備費）	36	36	36	0	（PFI方式による事業実施） 施設建替 別途、維持管理（0.3億円程度/年）	
県立学校空調整備賃借	45	45	14	14	設備リース料 ※H30～R4：13億円、R9～R14：18億円	
病院事業繰出金（増額分）	年間10億円 程度	年間10億円 程度	38	44	R4以降の増額見込額（中期計画を基にした試算額） ※小児保健医療センター再整備分は除く。	
小児保健医療 センター機能 再構築関係	小児保健医療 センター	60	60	0	4	建築工事、既存建物解体に係る一般会計からの繰出金 ※R9以降：60億円
	療育部	13	13	6	7	建築工事、既存建物解体
	守山養護学校	9	9	2	6	建築工事、既存建物解体
県立大学施設・設備整備	年間6億円 程度	年間6億円 程度	37	25		